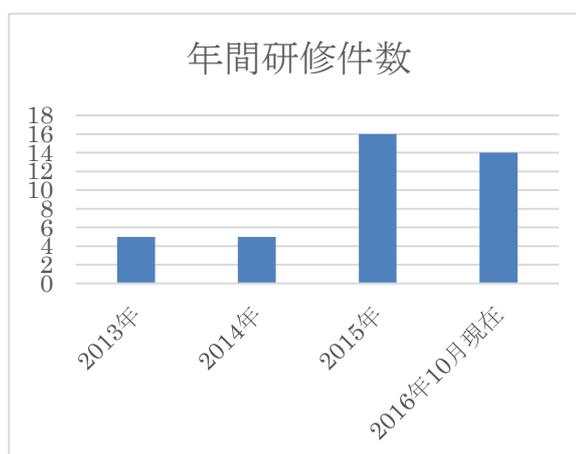


## 「借金、マイナス財産＝負債相続」支援の専門家、司法書士法人 ABC 生命保険会社向け社員研修事業強化 ～来年4月には保険会社向け負債相続解説DVDを発売予定～

「負債相続」支援を専門的に手がける、司法書士法人 ABC（本店所在地：大阪府大阪市中央区、代表：椎葉基史、以下「ABC」）は、生命保険会社の社員向け研修事業を2016年11月より強化し、保険を利用した生前からの相続対策の普及をめざします。

### ■2013年より「負債相続」の専門家として30件以上のセミナー講師を担当

ABC 代表の椎葉基史は、借金などのマイナス財産の相続を指す「負債相続」を支援するために2011年に「相続放棄相談センター」を開設、現在までに彼らからの相談、1500件以上に対応しています。同時に負債相続の専門家を増やすため、全国で専門家向けに講義を行っており、同業者を含む専門家からの依頼も増えています。2016年は10月現在で、14件の講義を実施しています。



### ■生命保険会社の顧客の事業承継への関心は増加、保険会社社員に向けた研修を実施

民間企業の調査結果や中小企業庁委託の各種調査結果を見てみると、中小企業の経営者の約5割は60代以上の経営者です。帝国データバンクの「後継者問題に関する企業の実態調査（2014年）」によると80歳以上の企業では3社に1社（不在率34.2%）、60歳代でも53%が後継者不在の課題を抱えています。今後、事業承継が暗礁に乗り上げる企業が頻出することが予想されます。

保険業界全体としては長らく節税目的の提案が主軸でし



たが、経営者が多様なリスクを抱える中で「いかに顧客の事業承継を見据えた保険提案を行えるか」が喫緊の課題となっています。そのためには法律問題や税務上の課題など広範囲な知識を習得する必要があります。正しい知識で、経営者に有用な提案をしていくために保険会社の営業社員がライフプランナーとしてより研鑽を積まなければなりません。

このような背景もあり、2016年9月には某保険会社からの依頼により、約80人の営業社員向け研修のセミナー講師を椎葉が務めました。

## ■生命保険会社を通じて生前から相続に関わり「負債相続難民」への早期支援を狙う

ABCは、一般人に生前から関わることのできる生命保険業者に対して「事業承継の場面における会社債務の連帯保証と、経営者個人の相続の問題」についての研修を行うことで、事前に相続に対するリスクを周知することができ、負債相続に対する早期支援が可能という認識に至りました。かかる経緯により生命保険会社に対しての研修事業拡大を行い、単独の活動のみでは関われなかった顧客層を事前に確保することを狙います。

生命保険会社に対しての研修事業で2017年度3件、3年後には年間10件の実施をめざします。2017年4月には生命保険会社向けの負債相続解説DVDを発売する予定です。

## ■椎葉基史（しいば・もとふみ）プロフィール

司法書士、宅地建物取引主任者、認定相続アドバイザー、他  
1978年熊本県人吉市生／大阪市在住  
2005年司法書士試験合格  
2008年大手司法書士法人で勤務後、「つばき司法書士事務所」を開業  
2013年事務所を法人化、ABCアライアンスを発足  
負債相続の現場に専門家の関与が少ない現状を知り、2011年「相続放棄相談センター」開設。  
2014年司法書士部門・土地家屋調査士部門の東京支店開所、「東京相続放棄相談センター」を同店に設置。  
2016年大阪本店・東京支店内に全国初の限定承認専門相談窓口「限定承認相談センター」を設置  
全国各地から1,500件以上の相談の問い合わせに対応。  
負債相続に関するセミナー・講習を東京・大阪などで30回以上開催。  
「限定承認」の普及にも積極的に取り組む。

## ■司法書士法人ABC 概要 <http://www.abc-jsc.com/>

- ・事務所名 : 司法書士法人ABC
- ・代表者 : 椎葉 基史
- ・所在地 : 【大阪本店】大阪市中央区大手前一丁目7番31号 OMMビル15階  
TEL. 06-6232-8797 FAX. 06-6232-8798  
【東京支店】東京都千代田区内神田二丁目11番6号 共同ビル(内神田)5階  
TEL. 03-5577-5113
- ・業務内容 : 不動産登記、会社法人登記、債務整理、裁判関係業務、相続、成年後見等
- ・グループ : ABCアライアンスグループ  
土地家屋調査士法人ABC 行政書士事務所ABC  
社会保険労務士事務所ABC ABCリレーションズ株式会社  
株式会社ABCマネジメント 一般社団法人中央公共嘱託登記司法書士協会  
一般社団法人中央公共嘱託登記土地家屋調査士協会

## ■本件に関する報道関係者お問い合わせ先

株式会社 AGENCY ONE 担当：荒木（080-3708-5075）、田端（090-4189-5378）  
メール：[press@agency1.co.jp](mailto:press@agency1.co.jp)